

第5章

全体とりまとめ検討会の報告

第5章 全体とりまとめ検討会の報告

5 - 1 第1回全体とりまとめ検討会の開催

5 - 1 - 1 第1回検討会の概要

本調査における4つの検討部会（北海道部会、青森部会、秋田部会、新潟部会）の進捗状況を把握し、相互の情報交換を図るとともに、最終的な調査成果について検討するため、以下の要領で第1回全体とりまとめ検討会を開催した。

検討会では、各部会の事務局及び座長から、これまでの調査経過及び実証実験の進め方について報告がなされ、各部会間で情報交換を行うとともに、最終成果のとりまとめについて協議を行った。また、冬期居住に関するアンケート調査（一次調査）の結果も報告された。

< 第1回全体とりまとめ検討会 要領 >

日 時 : 平成19年1月12日(金) 14:00~16:00

場 所 : 中央合同庁舎2号館低層棟 共用会議室3B

出席者 :

< 委員(各部会座長) >

原 文宏	社団法人北海道開発技術センター 理事	(北海道部会)
沼野 夏生	東北工業大学 工学部 建築学科 教授	(青森部会)
木村 一裕	秋田大学 工学資源学部 土木環境工学科 教授	(秋田部会)
上村 靖司	長岡技術科学大学 機械系 助教授	(新潟部会)

< オブザーバー >

藤城 直尊	国土交通省 総合政策局 事業総括調整官室 事業調整第1係員
伊藤 寛倫	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 関連施設係長
高野 雅章	林野庁 森林整備部 研究・保全課 研究班

< 事務局 >

大矢 浩	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課長
島多 昭典	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課 課長補佐
定方 利勝	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課 豪雪地帯係長
大川戸貴浩	社団法人北海道開発技術センター 地域政策研究室 首席研究員
塩見一三男	株式会社日本能率協会総合研究所 地域政策研究部 第1グループ 室長
諸橋 和行	財団法人日本システム開発研究所 第二研究ユニット次長
滝澤 充雅	財団法人日本システム開発研究所 第二研究ユニット 研究員

議事次第

1. 開会・あいさつ
2. 出席者紹介
3. 議題
 - (1) 各検討部会の経過と方向性について
 - (2) 冬期居住に関する調査の経過について
 - (3) 調査の最終成果イメージについて
 - (4) その他
4. 閉会

配布資料リスト

- ・出席者名簿 座席表
- ・各検討部会の構成
- ・調査全体の進捗状況
- ・資料 - 1 北海道における安心安全な地域づくり検討部会 経過報告
- ・資料 - 2 青森における安心安全な地域づくり検討部会 経過報告
- ・資料 - 3 秋田における安心安全な地域づくり検討部会 経過報告
- ・資料 - 4 新潟における安心安全な地域づくり検討部会 経過報告
- ・資料 - 5 冬期居住に関する実態把握のためのアンケート調査 集計結果
- ・資料 - 6 調査の最終成果イメージ
- ・資料 - 7 各検討部会における実証実験・現地調査 一覧
- ・参考資料 - 1 越後雪かき道場指南書（除雪安全ガイドブック）第1版

5 - 1 - 2 第1回検討会の討議内容（要旨） 資料説明の部分は略

（1）各検討部会の経過と方向性について

1）北海道部会の報告

- 今回の実証実験を計画した背景の一つには、地域全体としての人口が減り、高齢者の割合が高くなっていく中で、除雪支援だけでなく、地域全体の活力を維持していくためには交流人口の拡大が重要ではないかという視点がある。
- 東京から来る学生に関しては、委員を通じて、準備できることはしてもらうように考えている。初日に講習会等を行い、屋根の雪下ろしはさせない方向で考えている。
- 今回は、除雪支援に来る人のデータを事前に把握し、ホームステイを受け入れる世帯の状況とうまくつき合わせることも実験の一つと考えている。
- 北海道は屋根の雪下ろしよりも間口除雪の方が問題になっており、今回のホームステイの実証実験もそれを意識した内容となっている。しかし、昔の産炭地のような地域では、高齢化が進んでいるなど厳しい状況であり、屋根の雪下ろしも問題となっている。そこで、札幌のように人口の多い地域からそのような地域へ支援に行く計画を別途検討している。

2）青森部会の報告

- 第1回検討会の印象として、先進的な団体があるわりに、行政や社会福祉協議会、一般住民との連携が十分とれているとは言えず、連携のとり方が大きな課題になるのではないかと。
- 同じような世代が入ってきたニュータウンでは、循環しない地域社会になっていく恐れがあるが、赤坂スノーバスターズのように、そうしたことを意識している人たちが団体を立ち上げ、そこが男たちの居場所になっているところもある。なぜこのようなことができたのかを調べ、他地域での可能性を探るのが視点の一つとなる。
- 限られているマンパワーを効率的に活用できるシステムづくりが課題となるのではないかと。学生ボランティアについては、マンパワーを補うということもあるが、内外の若い人たちと交流することで高齢者も力をもらうこととなり、交流の拡大につながるなど、様々な要素が入っており、それらを今後どのようにまとめていくかが課題である。

3）秋田部会の報告

- 地域一斉除雪については、みんなでやることで共感し効果も上がるなど、非常にいいという話が出ており印象的だった。そうした効果や地域住民の交流、外からの応援による効果などを成果の視点として報告することは大事である。こうした活動が、雪に限らず地域の問題を考えるきっかけになればと考えている。
- 大潟村での実証実験では、参加してもらう人たちには基本的に個人負担がかからないようにする。また、実際にかかった費用を踏まえ、農業従事者がどういう条件であれば除雪協力ができるのかという諸条件を実験後に調査し、明らかにしたいと考えている。
- 大潟村の住民（農家）は、通常よりも大きな機械や耕運機以外の機械も持っている。平成18年豪雪でも、農機具に付けるアタッチメントを購入して除雪を行っており、村内の除雪に関して問題は起きなかったということで、除雪対応力の高い地域と考えられる。

- 横手市の流雪溝に関して、今問題となっているのは、空き家が増えていることである。また、敷地内で消雪施設を備えて自分で処理するところが増えてきているため、負担金を払ってまで流雪溝組合に参加したくないという世帯も出現している。
- その背景には、高齢化の問題だけでなく、生活の仕方が変わってきているということがあるのではないか。

4) 新潟部会の報告

- 新潟県は毎年雪の人的被害が全国一であるため、自助、共助の中で、除雪作業の安全を確保し、被害をいかにして減らすかを第一の目的にしなければならない。そのためにも注意喚起は続けていかねばならないので、事故の分析や注意喚起の方法などをまず行っている。
- 次の段階として担い手の確保となるのだが、新潟県の除雪ボランティア登録制度「スコップ」では、昨冬の登録者数約 1,500 人のうち実際に派遣されたのは延べ 500 人くらいと、ほとんど活用されていない。
- 地域住民からは手が足りないという声上がり、全国からは助けたいという動きも出ているが、市町村からニーズが上がってこない。市町村側からすると、慣れない人に来てもらって怪我をされたらどうするか、実際に受け入れたことがないのでどうしたらいいのか分からない、来てもらっても宿泊場所や駐車場所がないなど、できない理由を探すとたくさんある。行く方にしては、除雪に関しては経験がなく躊躇する声もある。
- 除雪が危険だという情報が過剰に流れたこともあり、受け入れる側も行く側も除雪は危険だという認識を持っているため、双方が繋がらないということもある。
- 取組の方向として3つのポイントを考えている。第一は、双方向である。来てもらう側と来る側の双方それぞれにとってどんなメリットがあるのか、うまく整理をした上で双方向の仕組みにしていかなければいけない。
- 第二は、継続である。今年は予算をつけていただいたり、全国的に関心を持っていただいたりしているが、来年以降も続くかどうかは分からない。しかし、今後も続く仕組みをつくらないと意味がなく、かえって地域に迷惑をかけてしまうことになる。
- 第三は、連携である。単独でがんばっても支援に入れる地区は限られ、そうしたところをいかにつないでいくかも大きな仕事である。
- ただし、制約条件も多く、冬の雇用をいかに阻害しないか、要援護者を支援する行政の仕組みとどう整合をとるかも重要である。また、地域が過剰に依存し過ぎないようにしなければならない。高齢者は喜ぶが、来た人の世話をする働き盛りの世代にとっては迷惑な部分もあり、地域の協力が得られなければできないというわきまえも必要である。
- マイナス要因ばかりだが、これをゼロに近づけるのは難しい。それならプラスの価値を創造してしまおうという考え方に転換した。
- 最大の問題である経験がないということに関しては、経験をさせればよい。そのために出てきたのが「雪かき道場」であり、来る人には雪に触れる機会、支援ではなく学びの機会を提供する。地域の人たちは指導者として入り、自分たちの暗黙知を語ってもらいながら実践していく。血のつながった次世代がいなければ、血のつながらない次世代に暗黙知を伝えていけばいい。

- 「雪かき道場指南書」を作成しており、除雪のさまざまなノウハウを記述する除雪安全編とボランティア・コーディネーター編との二部構成になっている。ボランティア・コーディネーター編では、外から人が入ることに対する理解を得つつ、地域の人にも多少なりとも汗をかいてもらう仕組みを作っていないといけない。これをまとめて行くのは非常に難しいが、課題が見えてきたので、まとめる方向も見えてきつつある。
- 雪は危険であるという誤解がかなり浸透している。地上での作業から屋根の雪下ろしまでをひとまとめにされている部分があるが、危険性という観点から見るとまったく違う。除雪作業の難易度とその人の経験値やスキルレベルとのマッチングをしながら、チームを編成し派遣するというようなコーディネーターの整理をこの機会にしっかりとやっていきたい。
- 双方向という点で補足すると、昨年度のような豪雪は20年に一度であるが、そのときに慌ててボランティアに来てもらうのではなく、19年間はおもてなしをし、1年間助けてもらうといくらの割り切りをした方が実現できるのではないかと考えている。
- 「雪かき道場」というのは、冬の体験交流メニューの一つで、本物体験である。エンターテインメント型のツーリズムだけでなく、雪かきというスキルが必要なのであれば、そのスキルを体験するという仕掛けにする。そのため、道場参加者には参加費をもらい、スキルレベルに応じて認定証を発行することを想定している。

(2) 冬期居住に関する調査の経過について

- 実施している市町村は意外と少ない印象を受けた。近年では季節居住という形態ではなくなっているのかもしれない。自由意見を見ると、類似の考え方もあるようなので、制度化の考え方が出てくると検討する市町村もあるのではないかと。
- 問題となるのは、既存施設ではなく、新設する場合の夏の間の施設利用をどうするか、また豪雪地帯で冬の間の留守宅をどうするかということである。今後ずっと住み続けることが展望できない世帯に、一時的にそういうところに住んでもらって、いずれ集合住宅に通年入ってもらうような、一時的な通過施設のようなものとして考えざるを得ないのかもしれない。そのような点を解決する手立てがあるといい。
- 今回の調査対象は、特別豪雪地帯を含む市町村であるが、合併したところは特豪を意識した回答になっていないかもしれない。また、当初冬だけのつもりで入ったが、集合住宅も居心地がよく、その状態で自宅の管理をするのが大変なため、自宅は取り壊してそのまま住み続けるという判断をした人もいる。冬期居住の施設がいいのか、ずっと住み続けられるものがあるのか、地域や個人によっても様々であるが、選択肢は色々あってもいいのではないかと。
- 全体として土地利用や都市そのものがコンパクトになっていくための過渡期なのではないかと。また、この調査の方向性として、冬期居住を推進するだけなのか、その先を見た集落再編まで含めるのかということも考えていくといいのではないかと。
- 将来的には居住域が縮小していく中で、それが遠くの中心都市になると生活が激変するため、途中でそうした拠点ができていく必要があるのではないかと。例えば、市町村内の集積のあるところで、集合住宅のような形でいずれは通年居住できる場所を用意しておけば地域と離れずに暮らせるのではないかと。また、Iターンなどで若い人たちが入ってきて、旧来の集落に住み継ぐことがあれば、違ってくるのではないかと。

- 今回の調査では北海道からほとんど回答がなかった。完全に民間でやっている自治体では分からないのではないか。本人は行きたくても家族が入れたがらないというケースもあり、家族構成の問題などもあるのかもしれない。

(3) 調査の最終成果イメージについて

- まとめ方についてだが、「豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査」というタイトルの調査が、1章から5章まで担い手で、6章だけ冬期居住となっており、安心安全は担い手がいれればいいのかという印象がある。第1章は自助・共助の範囲でやってきたことをまとめるという切り口だが、2章から5章まで一つの章でいいのではないか。例えば、既存の今までのようなやり方と新しい相互扶助の仕組みのようなやり方など、少し章立てを整理してもらった方がいいのではないか。
- 調査の目的や背景などが、どの程度整理されるかで、全体が見えてくるのではないか。それを考えると、現況や課題、背景などは序章とせずにきちんと章立てしたほうがいいのではないか。

5 - 2 第2回全体とりまとめ検討会の開催

5 - 2 - 1 第2回検討会の概要

4つの検討部会（北海道部会、青森部会、秋田部会、新潟部会）の調査結果を把握するとともに、全体としての調査成果について検討するため、以下の要領で第2回全体とりまとめ検討会を開催した。

検討会では、各部会の事務局及び座長から、各種調査及び実証実験の結果と得られた成果について報告がなされた。また、冬期居住に関するアンケート調査及びヒアリング調査の結果も報告された。これらを踏まえて、最終成果のとりまとめ方について事務局から提案がなされ、各委員より了承された。

< 第2回全体とりまとめ検討会 要領 >

日 時 : 平成19年3月14日(水) 14:00~16:00

場 所 : 霞山会館9F たけの間

出席者 :

< 委員(各部会座長) >

原 文宏	社団法人北海道開発技術センター 理事	(北海道部会)
沼野 夏生	東北工業大学 工学部 建築学科 教授	(青森部会)
木村 一裕	秋田大学 工学資源学部 土木環境工学科 教授	(秋田部会)
上村 靖司	長岡技術科学大学 機械系 助教授	(新潟部会)

< オブザーバー >

野津 隆太	国土交通省 総合政策局 事業総括調整官室 事業調整第1係長
伊藤 寛倫	国土交通省 住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室 関連施設係長

< 事務局 >

大矢 浩	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課長
佐藤 英明	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課 企画専門官
島多 昭典	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課 課長補佐
定方 利勝	国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課 豪雪地帯係長
大川戸貴浩	社団法人北海道開発技術センター 地域政策研究室 首席研究員
塩見一三男	株式会社日本能率協会総合研究所 地域政策研究部 第1グループ 室長
諸橋 和行	財団法人日本システム開発研究所 第二研究ユニット次長
滝澤 充雅	財団法人日本システム開発研究所 第二研究ユニット 研究員

議事次第

1. 開会
2. 議題
 - (1) 各検討部会の調査成果について
 - (2) 冬期居住に関する調査成果について
 - (3) 最終成果(報告書)のとりまとめについて
 - (4) その他
3. 閉会

配布資料リスト

- ・出席者名簿 座席表
- ・調査全体の経過状況表
- ・第1回全体とりまとめ検討会 討議要旨
- ・資料 - 1 北海道における安心安全な地域づくり検討部会の報告
- ・資料 - 2 青森における安心安全な地域づくり検討部会の報告
- ・資料 - 3 秋田における安心安全な地域づくり検討部会の報告
- ・資料 - 4 新潟における安心安全な地域づくり検討部会の報告
- ・資料 - 5 冬期居住に関する実態把握のためのアンケート調査報告
- ・資料 - 6 調査報告書の構成と各部会成果の位置づけ
- ・資料 - 7 各検討部会における実証実験・現地調査 一覧
- ・参考資料 - 1 雪かき道 越後流指南書(ユキカキカルタ付き)

5 - 2 - 2 第2回検討会の討議内容（要旨） 資料説明の部分は略

（1）各検討部会の調査成果について

1）北海道部会の報告

- ホームステイ型は、「やったことがない」、「慣れていない」ということで、受けてくれるホストファミリーを探すのに苦労した。導入部としてホームビジット型のような除雪支援でコミュニケーションを図り、少しずつ慣らしていった後にホームステイに進んでいくようなプログラムが必要ではないかと考えている。
- 地域との交流は不可欠である。地元の方々とうまく連携を取る必要があり、コミュニケーションがとれる組織が必要である。
- 海外からのボランティアについては、雪国文化を体験するという位置づけの中に除雪を入れる。除雪ボランティアと観光というよりも、すべてを含めて異文化体験という位置づけで行った方がいい。
- 除雪作業をする際には住民と一緒にいった方がいい。今回一人だけ「楽しくなかった」という人がいて、背景を探ってみると、除雪作業を一人でやっていた。その人が行った家庭は、高齢者で身体の不自由な人であり、本来は支援が必要な人であったが、うまく合わなかったのかもしれない。今後いかに改善していくかが課題である。

（意見交換）

- 個別にホームステイの受け入れ先を探すのは大変であるが、地域として気運のあるところであれば、地域として受け入れ、その地域の除雪を行うという形で行うことはできないか。
- 地域で受け入れてもらえるのであれば、みんなで泊まりながら地域の除雪をするということも可能だと思う。今回のホームビジット型の参加者の中には、泊まりながらやりたいという人も多数いた。
- 今回のホームステイは、国際交流プラザが持っているホームステイ受け入れ世帯のデータベースを利用させてもらった。こうした世帯は比較的元気で、あまり補助の必要のない世帯である。その中でも比較的年齢が上の世帯を選んで調整してもらったが、今までやってきたホームステイと除雪ボランティアも含めたホームステイというところに、受け入れ側の意識のギャップがあったのではないか。
- システムを作っただけで軌道に乗るものではなく、お互いに少しずつ慣らしていく必要がある。ホームビジット型として、団体で行って泊まってくるということを繰り返しているうちに、受け入れ側も慣れて、ある組織がきちんと配分して泊まって作業をするという活動もできるようになると思う。

2）青森部会の報告

- 第2回会議の中で、4つの課題について客観的な位置づけが足りないのではないかという指摘があり、再度整理を行っている。青森市などでは先進的な事例がすでに見られるので、特に民間の活力に注目して、他でもできるということを全国に発信していくための素材として、この4つの課題が青森では適切であり、客観性を持った課題だといえる。

- 第2回会議では、行政との関わり方についてももう少し議論した方がよいのではないかという意見が出ていた。青森市の雪対策基本計画の中に関連する事項がかなりあり、うまくつないで目的意識を共有しながら、具体的な施策に反映していけばよいのではないかと思う。
- 少雪のため、実証実験を十分に行うことができなかったが、北国のくらし研究会の間口除雪は、来年以降もモデルをつくって取り組む予定であり、今後につながるものになったのではないかと。赤坂町会と大学生との連携も続けていきたい。
- 担い手を育成していく中で、双方向性ということをよく考えておく必要がある。「してあげる」という雪かきだけでは、やってもらう方も遠慮が出てしまう。雪かきをしながら交流することで、双方にメリットがあるような出会いがあれば長続きし、充実感を持てると思う。
- 第2回会議で、大雪になって人手が足りなくなったときに、女性が戦力になるように育てておく必要があるのではという意見が出て、青森は人材は豊富だが女性は対等な形で参加していないのではないかと気付いた。若い力の結集と同時に、青森の場合は女性の活用も課題ではないかと思っている。

(意見交換)

- 雪下ろし奉仕活動団体は企業が多いようだが、企業として参加しているのか、個人として参加しているのか。企業が、企業の社会貢献活動として認めているという位置づけであれば、平日に行うことも可能ではないか。
- 地域貢献活動として企業に呼びかけることもできるかもしれない。
- 行政とも連携して、そのような企業を表彰することも考えられる。
- ギブアンドテイクという中で、それがお金だとボランティアとしてのモチベーションも変わってきてしまうおそれがあり、うまい方法が必要である。
- 旧沢内村では、「わらび」という地域通貨をボランティアに来た人に渡して、地域の中で使ってもらっている。また、雪かきのお礼に郷土料理を一緒に作り、作り方を教えるというようなことがあるといいのではないかと。

3) 秋田部会の報告

- 一斉除雪については、去年藤里町でやってよかったということだが、そのときに行政の道路除雪と連携することが大事である。地域でがんばることももちろんだが、行政との連携は大事である。
- ボランティアについては、炊き出しに人手を割くよりも除雪をしたいという意見もあり、ボランティアにも炊き出しに協力してもらうなど、もう少し全体でボランティアをうまく受け入れるような形ができないかと思っている。
- 湯沢市では社協がボランティアについて色々働きかけを行っており、生徒が主体となって除雪ボランティアを行うなど、非常に先進的な形で実施されている。
- 農業従事者による除雪協力は、場所によっては機械を使えないところもあるので、むしろ交流から進めることもできるのではないかと。普段からの交流をどのように組み立てていくか、組織間の横の広がりへの働きかけが大事なのではないかと。

(意見交換)

- 昨年の一斉除雪の際に色々と候補がある中で北部地区を選んだ理由は、住民がまとまっており、体制ができていたということである。そこまでっていない地域はどうするかということが課題ではないか。
- 流雪溝の担い手については、排雪する人がいなかったり高齢化しているということが基本的な課題だと思うが、具体的にどうしようとしているのか。女性の力といっても、担い手が減ったら女性も男性もないのではないか。
- 高齢者の支援をしているのはシルバー人材センターが中心であり、そこに登録しているのは男性が多い。専業主婦層は日中家にいるため、流雪溝の組合員かどうかに関わらず、顕在化していない労働力としてあるのではないか。そうした人たちの社会進出を促すような受け皿を作って、流雪溝だけではなく、高齢者のケアや健康づくりなど他のメニューの一つとして展開していけないかと考えている。
- 女性の組織化は大事だと思う。その中の一つとして健康づくりがあるのではないか。都市内での相互協力も考えていかなければならない。
- 農家も冬場は意外と忙しいし、担い手を内部で探すのはけっこう大変である。
- 農家の冬期間の忙しさは1回目の検討会するときにも意見が出ていた。冬場に出荷するものを作っていれば当然だが、稲作農家でも機器の整備などをしているので、夏場に比べれば若干暇という程度である。
- 横手市の流雪溝は、使える水が限られているため、各地区では日中の30分から1時間くらいしか使えない。たまたま朝夕に当たっているところでは、通勤者も利用できるが、そうでないところでは使うことができないという問題が出てきている。整備が進めば進むほど問題が出てくるのではないか。
- 今は単身世帯が増えてきており、持家に住んでいるとこうしたことは大変な問題になる。高齢者の問題もあるが、一般の人にも住みにくくなってきており、社会的に解決していかないといけない。

4)新潟部会の報告

- 雪を切り口に安心安全を考えるとということは、不安や危険をいかにしっかりとコントロールするかということである。その中で、豪雪によって大勢の方が犠牲になり、同じような豪雪になると今後はさらに状況が悪くなるという認識がまず必要であり、いつまた豪雪になるか分からない。
- 防災という観点で見ると、非常時を想定しながら平常時に何ができるか、これだけ雪のないときに何ができるかということが勝負だったと思う。雪のない年でも交流として行うことで、意義がよりはっきりするという話も出ていたが、ツアーとして魅力があり、交流したくなるようなメニューでなければ意味がない。インセンティブをどういう形で与えるかというところで悩んだ。
- 指南書や道場について、実際に一番大変なのはコーディネートである。力を出してもいいという人たちを寄せ集めながら、個々の要求にこたえなければならず、非常に難しい調整をやらなければいけない。

- 山古志での1回目は、公的な宿泊施設で行ったため、非常にスムーズに行うことができた。
- 2回目は小千谷市塩谷で、静岡からボランティアグループが来てくれた。雪国で困っている人々を助けたいという思いで来てくれたが、少雪で困っている人はいない状況であり、来てくれたことへの意味づけでお互いの見解に相違や調整があった。結果的には非常に満足していただいた。
- 4回目は、長野県社協から申し出をいただいて、長野県飯山市で行った。寺の経営する民宿に泊まって雪かき道場を行い、翌朝には郷土料理を一緒に作り、その後、体験交流施設に行っかんじきトレッキングに参加させてもらった。雪かき道場という切り口で、行った先々の文化なども取り入れて、臨機応変にメニューを作成してもいい。
- 雪かき道場を出している認定証は、どこかで何かの役に立つという公的なものではないが、参加者は非常に喜んでくれた。4回しかない中、何回も来てくれた人もいた。こうした形で一つのインセンティブを与えることが効果的であった。
- 上級については、3t以下のホイールローダーなどを法的に使ってもよいという講習を受けた。雪は下ろして終わりではない。家の周りの雪処理をする際にオペレーターがいればチームを組める。本格的にチームを組めるような講習メニューができるという確信が得られた。
- 中級の屋根の雪下ろしを実践することはできなかったが、登山団体の人から命綱の講習をやってくれるという申し出もいただいており、かなり充実したメニューができてくるのではないかと期待している。
- 飯山では来年も来てほしいと申し出があった。十日町市の山間集落からも、来年ぜひ来てほしいという話をもらっている。
- 指南書もでき、プログラムもだいたい見えたので、持続可能な仕組みとして運営できる形にもっていきたい。今年は合計108枚の認定証を出しており、こういう輪を広げていくことで、雪国に対する理解も深まる。20年に一度来るかどうかという豪雪への潜在的なポテンシャルを19年間蓄積していく形がある程度見えてきたという感触を持っている。

(意見交換)

- 新潟の雪かきを初めて体験してみて、かんじきを使ったり、スノーダンプを屋根の雪下ろしに使うなど、道具に関しても違うものだと感じた。地域によって文化が違うということは大きな発見であり、逆に、普段東京に住んでいる人は全然違う見方をするかもしれないし、大きな魅力にもなるのではないかと感じている。
- 青森の赤坂町会では地元の人たちが除雪機械を使っており、まとまってやるときに機械を使うことのメリットが大きいと感じた。講習を受けたからすぐに広まるというわけではなく、そういう人が増えてくることで、機械を増やすインセンティブになるのではないかと。
- 雪かき道場は、地元の師範の人にとっては多世代、他地域との交流ができ、自分たちの雪の文化に誇りを持てる。暗黙知を指南書で書き出すことによって再確認できるし、指南書に書いてあることと自分たちのやり方が違うということで、雪国の中でも地域の違いを意識しながら、再度自分を認識することができる。実は参加者よりも地元のメリットが大きいということが分かり、そうした点でも面白い意識改革であった。

- 一つの理想としては、全国どこへ行ってもこの認定証があれば雪かきができるということが考えられる。しかし地域によってやり方の違いがあり、特に雪下ろしなどは微妙に違ってくると思うが、その調整について考えがあればお聞きしたい。
- 汎用性を求めて時間をかけるよりも、我々は越後で特化して行った。他の地域でも何かやってもらい、気がついたら同じだったということがあってもいい。色々なところへ行って、色々な雪国文化に触れてもらうことで交流人口も増えることになる。
- 須田先生も「目指せ雪かき名人」というものを作っている。将来的には北海道流のような形にもっていければと思っている。
- 非雪国のポテンシャルは人口で80%以上あり、そういう人たちをターゲットにしないといけない。段階が進めば師範代やコーディネーターもできるというスキルアップを雪国の人にやってもらいたい。
- 中越復興市民会議は地震後の復興をするためにできた任意団体だが、そこに協力してもらったのは、地域との信頼関係があって、コンタクトをとる窓口を持っているからである。市民会議が積み上げてきた信頼関係の中でコーディネーターをお願いした。中越防災フロンティアに関しては、ここの収益事業にしていきたいと考えており、冬はこの事業である程度まかなえるというようにしていければと考えている。

(2) 冬期居住に関する調査成果について

- 冬期居住するのはいいが、その間の除雪など自宅の維持管理が課題と考えていた。周りの協力などでうまく対処できそうな事例が出ていたので、これまで考えていたのはあまり大きな懸念ではないのかと感じた。
- 5ヶ所ほどヒアリングに行ったが、いずれも始めてから5~10年ほどたっているところであり、入居者も毎年入っている人なので、準備をした上で施設に入っている。冬の間自宅に戻ることもほとんどなく、屋根雪処理はあまり気にしていないようであった。
- 新規の人が必ずしもリピーターになっていないのか。
- 亡くなったり、子どものところに行ったりするが、家庭の事情がなければ入居を続ける人が多い。今年は少雪だったため、入居の準備はしていたがやめた人も多い。
- 毎年入居したいと考えている人にとって、来年本当に入れるかという不安があるのではないのか。山形県最上町の例では、それが不安で通年居住を選んだというケースもあると聞いている。本当にそこがよければ安定的に確保したいと思うものであり、それが通年居住になるのであれば構わないのかもしれないが、微妙な問題である。
- 今回報告してもらった二次的な調査は実際に住んでいる人を対象にしている。住んでいる人は自宅の雪かきなどの問題も条件が整っているために入れたのではないのか。冬期居住したいのかもしれないが、家を守るためにやむを得ず残っている高齢者もいるという話も聞いた。それを調べるのは難しいが、潜在的な希望はあっても動けないという人もいる可能性があり、それが課題となるのではないのか。

(3) 最終成果(報告書)のとりまとめについて
事務局の提案について了承。

(4) その他

- 今回、国土施策創発調査ということで、併行して林野庁でも検討会を3回開催している。雪そのものというよりも、森林という面から豪雪地帯といかに交流し、関わりを持つかという観点で、長野県上松町と信濃町の事例を中心に、効果の検証や事例の紹介等が行われていた。内容的には重ならないので、それぞれ別にとりまとめを予定している。共通している部分としては、普段からの顔の見える関係づくりを通して進めていく必要があるということである。

平成 18 年度 国土施策創発調査

豪雪地帯における安心安全な地域づくりに関する調査報告書

- 資料編 -

平成 19 年 3 月

国土交通省 都市・地域整備局 地方整備課

調査・研究 財団法人 日本システム開発研究所
東京都新宿区富久町 16 番 5 号（新宿高砂ビル） 電話：03-5379-5913
